

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年3月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

(先行きのプラス要因)

- ・海外経済の改善
- ・各種の政策効果

等

(先行きのリスク要因)

- ・東北地方太平洋沖地震の影響
- ・金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れする懸念
- ・デフレの影響や雇用情勢の悪化

等

<政策の基本的態度>

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。
日本銀行は、3月14日、資産買入等の基金の増額を決定した。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|---------|----|----------|
| 1 | G D P | 9 | 雇 用 |
| 2 | 世 界 経 済 | 10 | 個 人 消 費 |
| 3 | 輸 出 入 | 11 | 住 宅 |
| 4 | 生 産 | 12 | 物 価 |
| 5 | 企 業 収 益 | 13 | 景気ウォッチャー |
| 6 | 設 備 投 資 | 14 | 地 域 経 済 |
| 7 | 公 共 投 資 | 15 | 商 品 市 場 |
| 8 | 倒 産 | 16 | 為替・株価 |

10-12月期GDP 2次速報の概要①

○10-12月期の実質GDPは、前期比年率で1.3%減
設備投資等の改定により、1次速報より年率で0.2%ポイントの下方改定

実質GDP成長率の寄与度分解 (前期比年率；%)

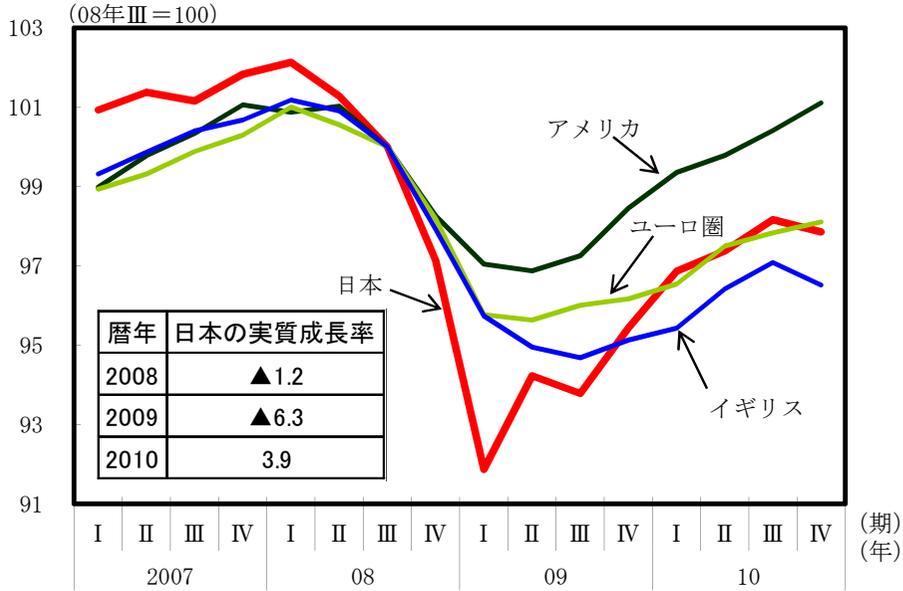
		2010年			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質GDP成長率		6.1	2.1	3.3	▲1.3
寄与度	内需	(4.0)	(1.1)	(3.8)	(▲0.8)
	民需	(4.4)	(1.0)	(4.1)	(▲0.2)
	個人消費	(1.2)	(▲0.0)	(2.1)	(▲1.9)
	設備投資	(0.4)	(1.5)	(0.7)	(0.3)
	住宅投資	(0.2)	(▲0.0)	(0.2)	(0.3)
	在庫投資	(2.7)	(▲0.5)	(1.1)	(1.1)
	公需	(▲0.4)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.6)
	公共投資	(▲0.3)	(▲0.7)	(▲0.3)	(▲0.9)
	外需	(2.1)	(1.1)	(▲0.6)	(▲0.4)
	輸出	(3.7)	(3.1)	(0.9)	(▲0.5)
	輸入	(▲1.5)	(▲2.0)	(▲1.5)	(0.1)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

実質GDP成長率の国際比較 (前期比年率；%)

	2010年 10-12月期	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス	
				ドイツ	フランス		
実質GDP成長率		▲1.3	2.8	1.1	1.5	1.4	▲2.3
寄与度	内需	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲1.3)
	うち個人消費	(▲1.9)	(2.9)	(1.0)	(0.5)	(2.1)	(▲0.3)
	設備投資	(0.3)	(0.5)	(▲0.5)	(0.9)	(0.3)	(▲0.9)
	外需	(▲0.4)	(3.4)	(1.4)	(3.3)	(2.4)	(▲1.1)

日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質GDP
(リーマンショック前=100)

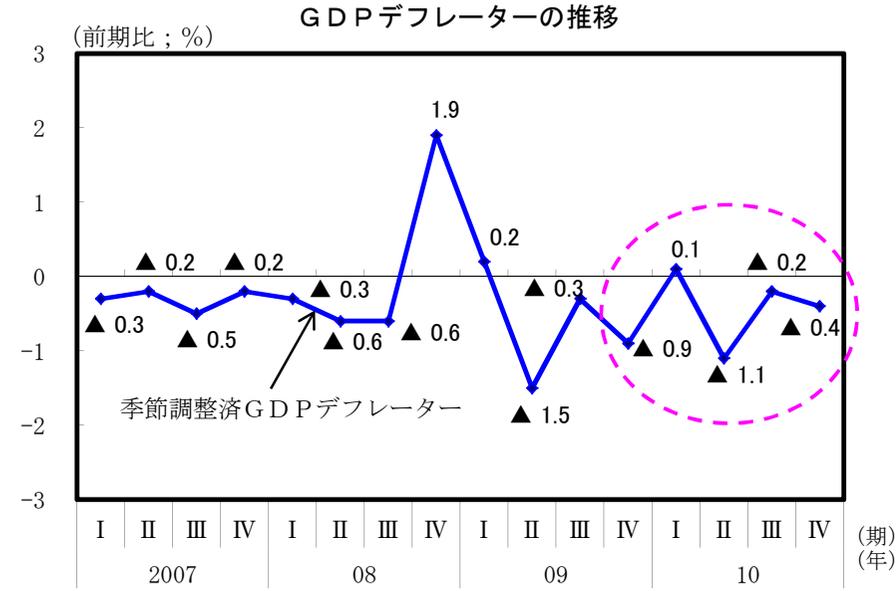
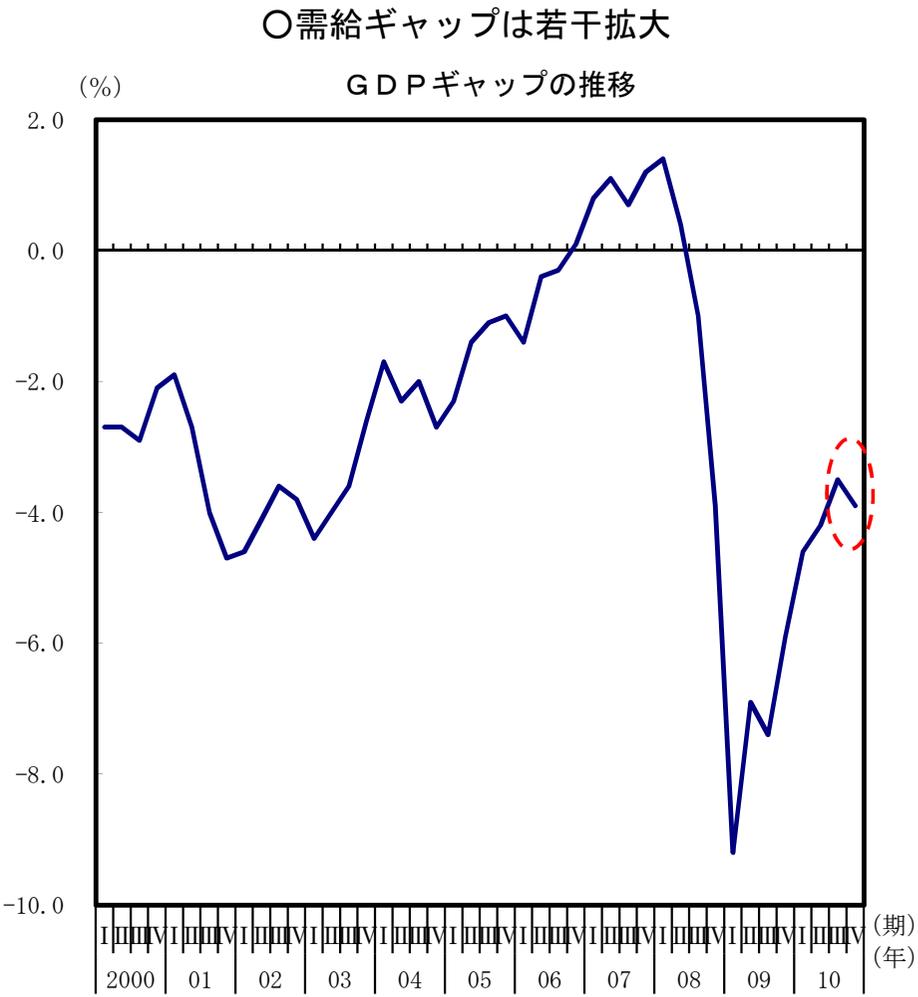
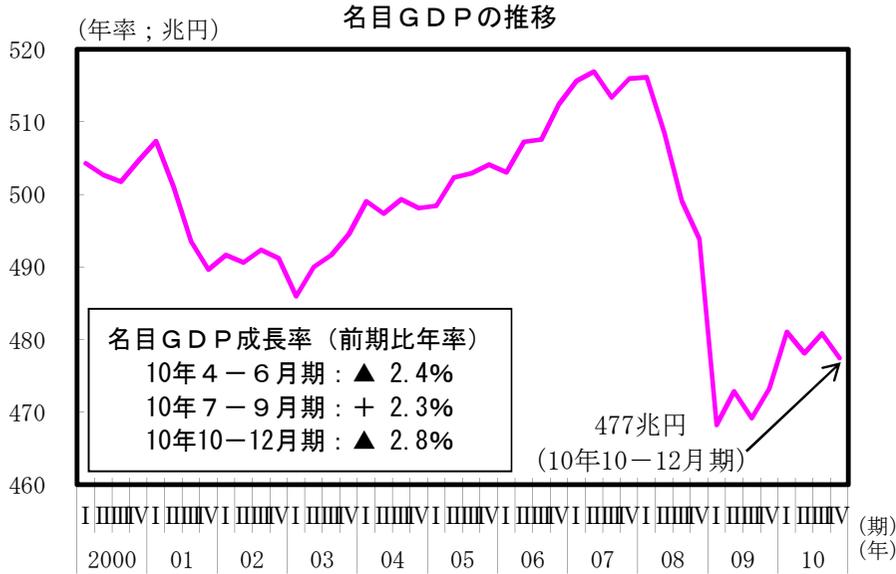


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。
2. 左図、右上図とも () 内は寄与度。

10-12月期GDP 2次速報の概要②

○緩やかながら依然としてデフレが続く

○需給ギャップは若干拡大

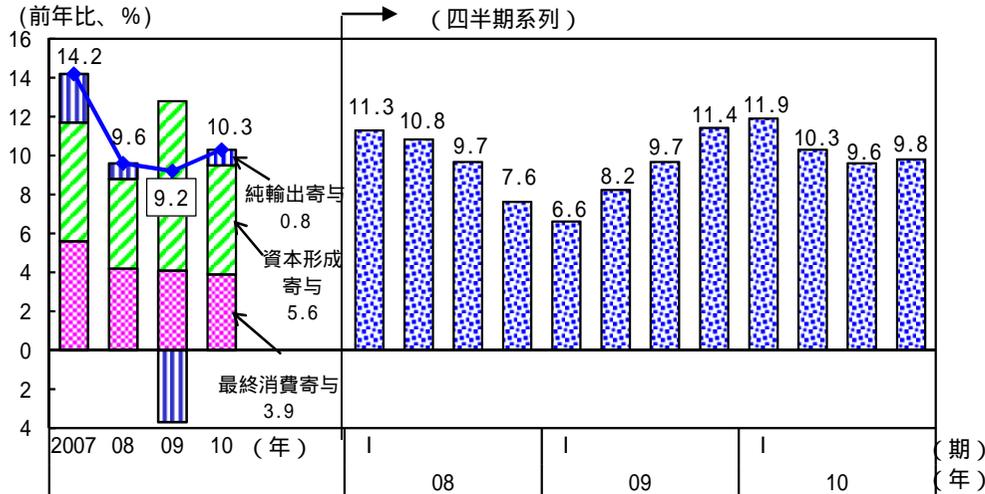


(備考) 内閣府推計値。
 $GDP \text{ギャップ} = (\text{現実のGDP} - \text{潜在GDP}) \div \text{潜在GDP}$ 。
 GDPギャップは定義や前提となるデータ、推計方法によって数値が大きく異なることから、符号を含め幅をもってみる必要がある。

アジア経済 : 中国

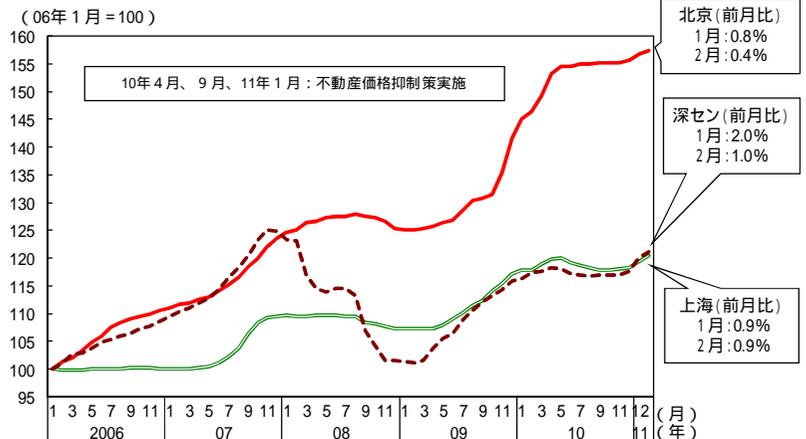
中国では、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向には留意が必要。

実質GDP成長率：やや上昇



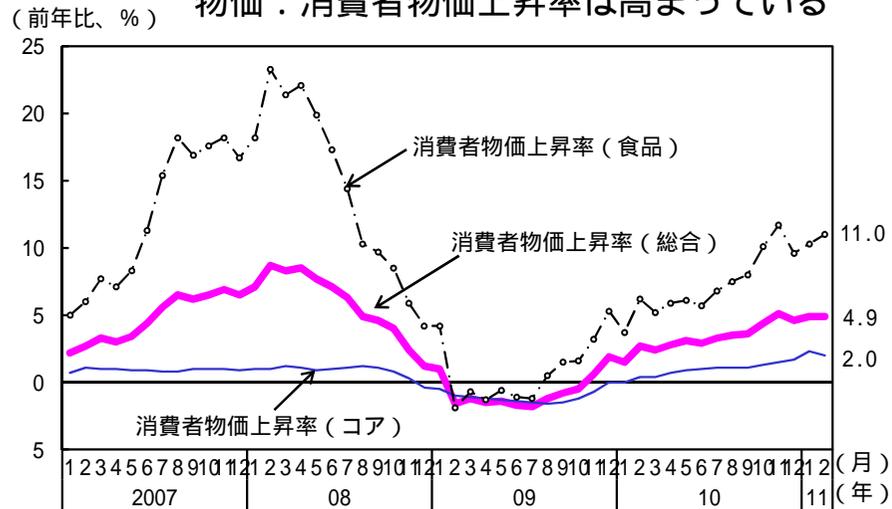
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

不動産価格：新築住宅販売価格は上昇



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。
3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

物価：消費者物価上昇率は高まっている



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

全国人民代表大会開催

中国では、3月5日～14日、全国人民代表大会(「全人代」、国会に相当。年1回開催)が開催され、「政府活動報告」、2011年予算案、「第12次5か年計画(2011～2015年)」等について審議、採択された。

2011年の主要目標

	(10年の目標値)	10年実績	11年の目標値
実質経済成長率	(8%前後)	10.3%	8%前後
CPI上昇率	(3%前後)	3.3%	4%前後
M2増加率	(17%前後)	19.7%	16%前後

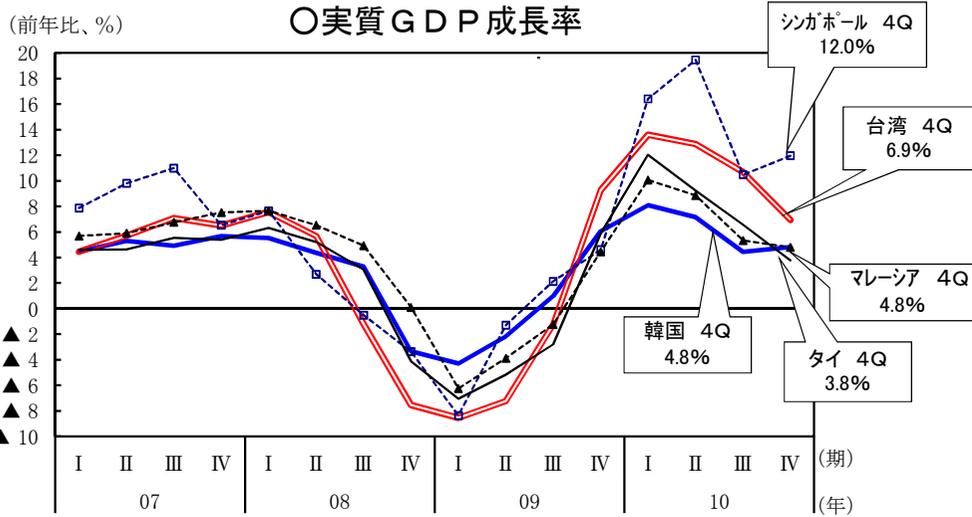
第12次5か年計画期の主要目標

- ・経済成長率は、年平均7%に設定(前計画では年平均7.5%)
- ・経済構造の転換(資源節約型経済、地域の調和ある発展等)等

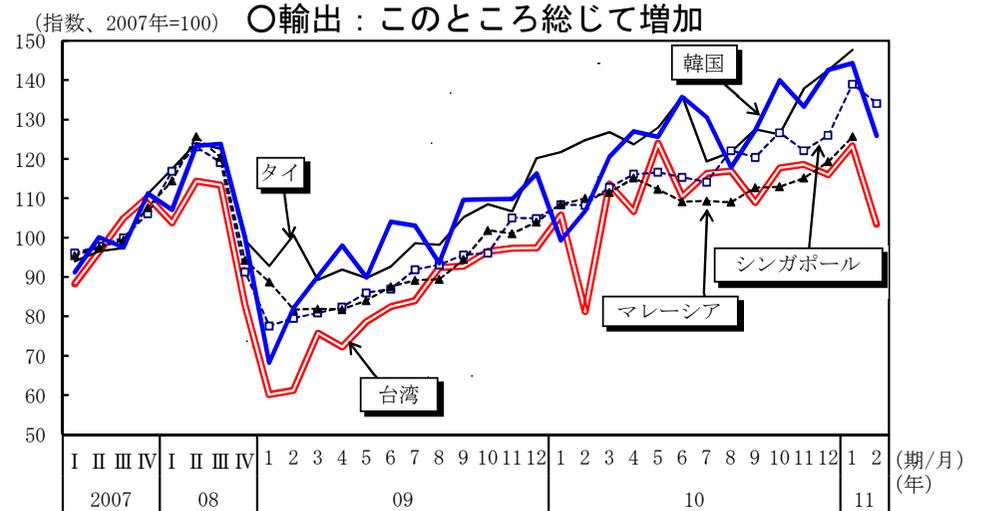
アジア経済②: その他アジア

○その他アジア地域では、総じて景気は回復している。

○先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。

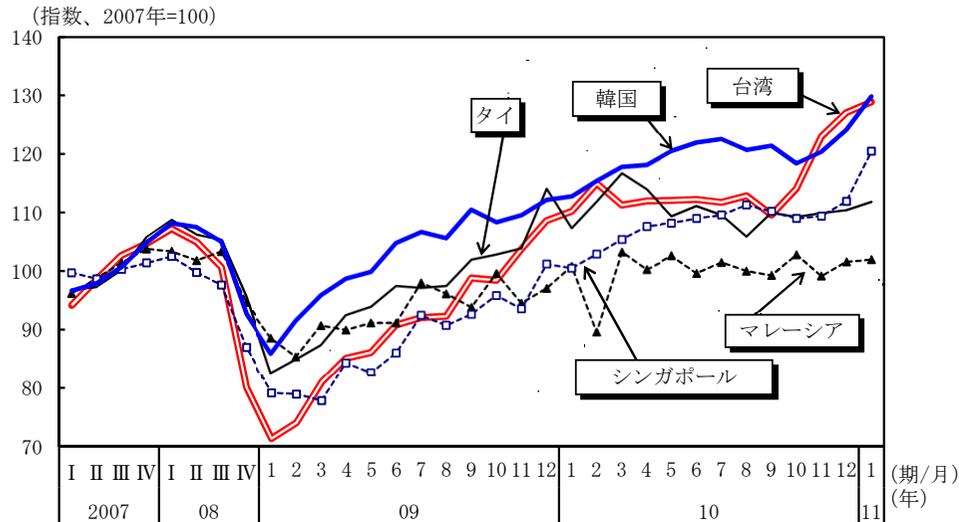


(備考) 各国・地域統計より作成。

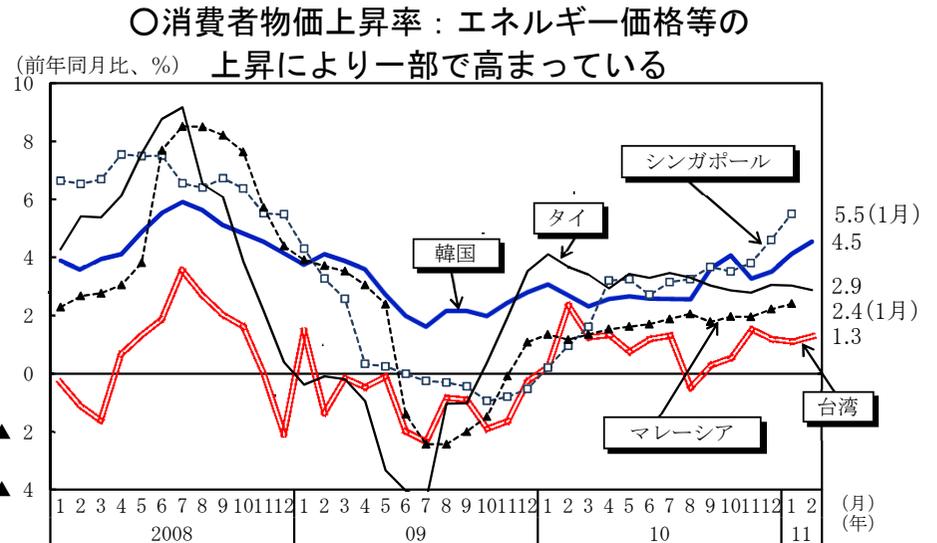


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。韓国及び台湾は季節調整前の数値。
 3. 10年の春節（旧正月）は2月14日、11年は2月3日。

○鉱工業生産：韓国、台湾を中心にこのところ総じて増加



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。

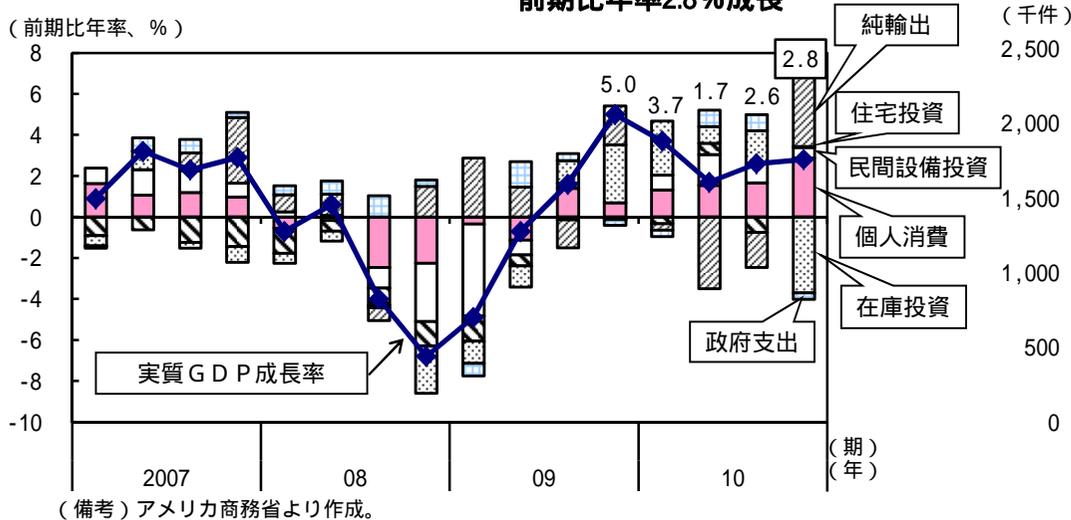


(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている（タイの2月のコアCPI上昇率は1.4%）。
 3. マレーシアについては、11年1月の基準定定により、10年12月以前とは厳密には接続していない。

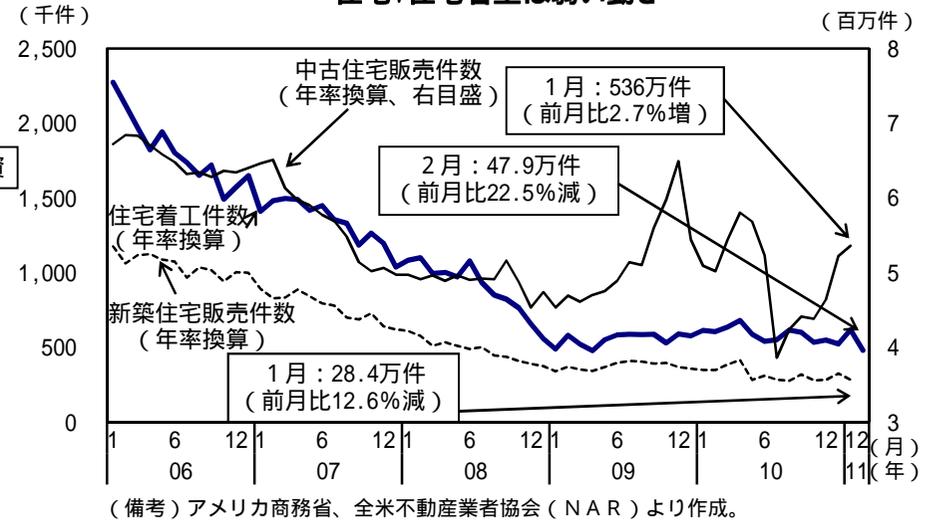
アメリカ経済

失業率が高水準であるものの、景気は回復している。
先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

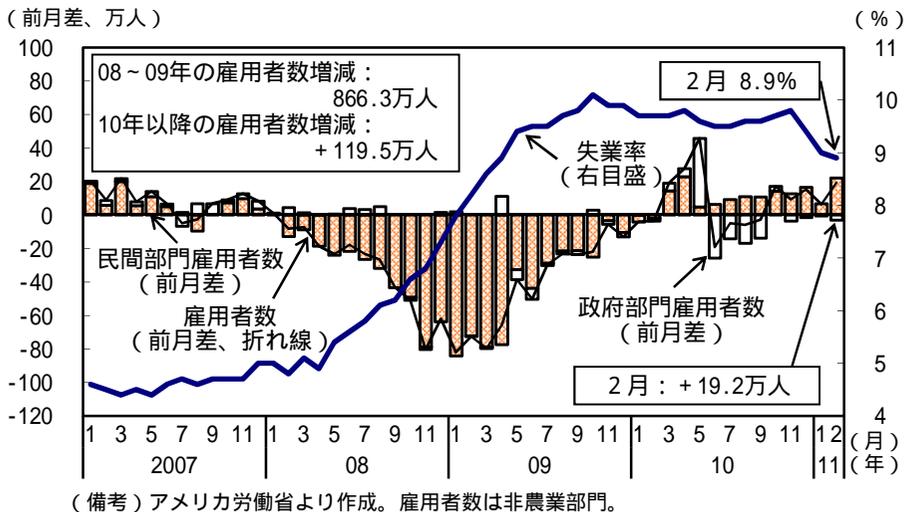
GDP (第二次推計値) : 2010年10~12月期は
前期比年率2.8%成長



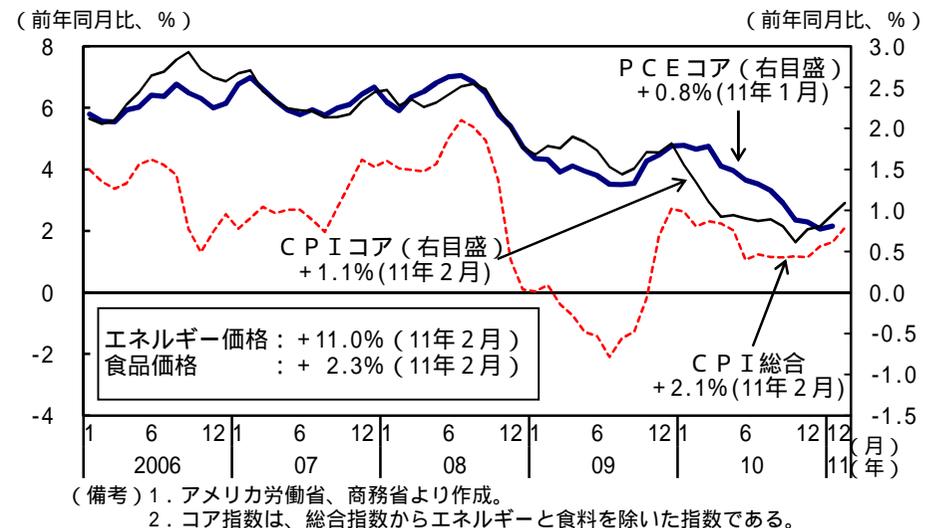
住宅: 住宅着工は弱い動き



雇用: 雇用者数は増加しているが、失業率は高い水準



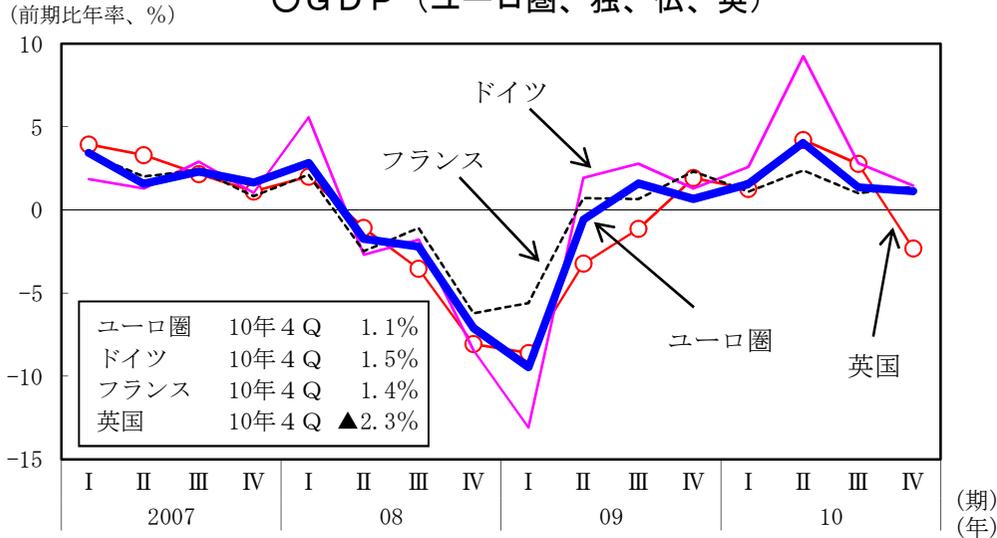
物価: エネルギー価格等は上昇しているものの、コア物価上昇率は安定



ヨーロッパ経済

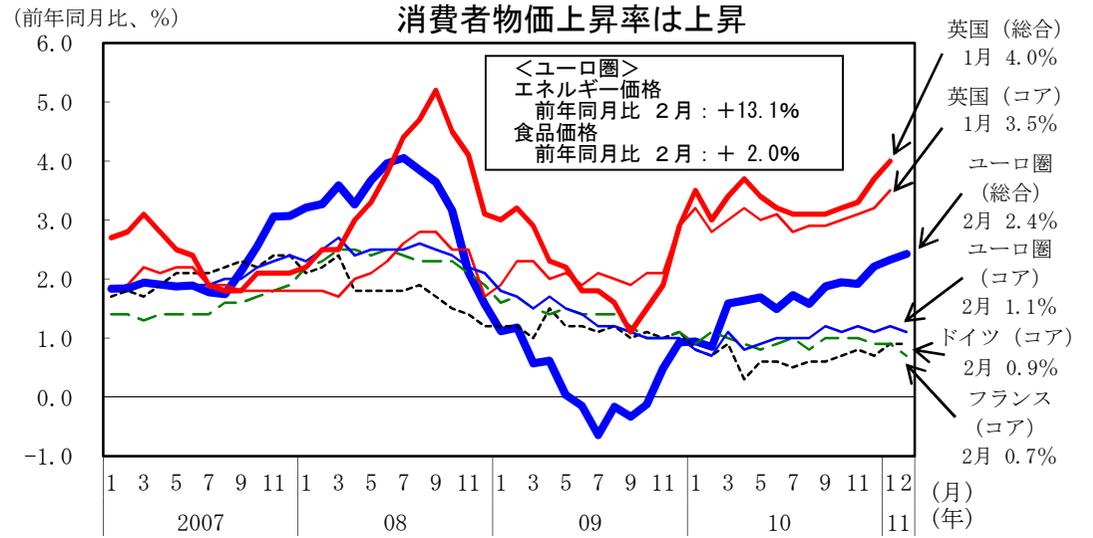
○ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。ドイツでは緩やかに回復している。英国では足踏み状態にある。
 ○先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

○GDP (ユーロ圏、独、仏、英)



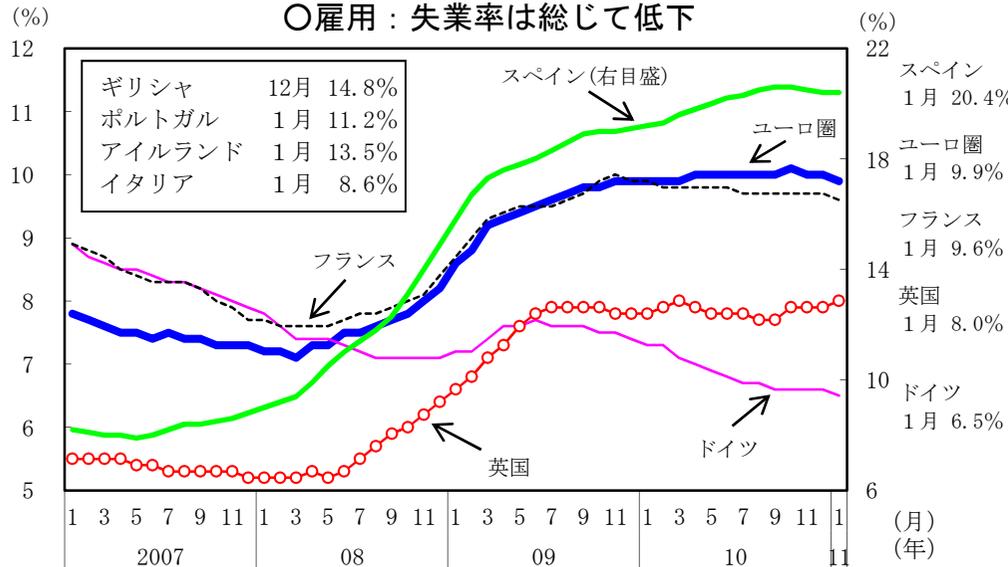
(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

○物価：エネルギー価格等の上昇により、消費者物価上昇率は上昇



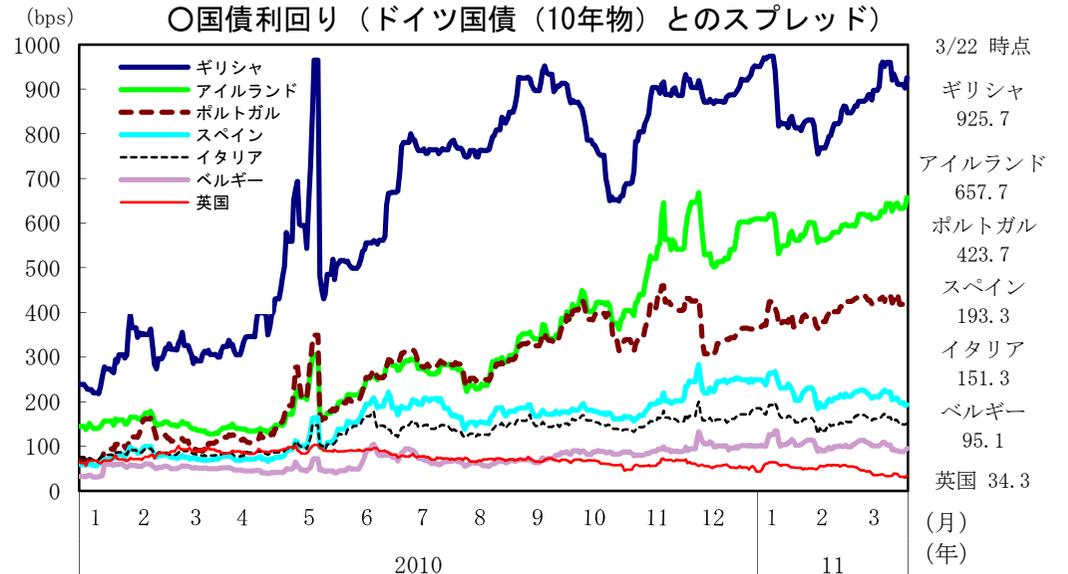
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

○雇用：失業率は総じて低下



(備考) 1. ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
 2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

○国債利回り (ドイツ国債 (10年物) とのスプレッド)



(備考)ブルームバーグより作成。